



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 上田 豊 TEL 03-5793-3230
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,522	15.4	181	479.6	173	629.7	166	—
2023年3月期	3,053	△18.6	31	△83.4	23	△86.8	△454	—

(注) 包括利益 2024年3月期 167百万円 (—%) 2023年3月期 △455百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.88	—	8.9	5.5	5.1
2023年3月期	△165.78	—	△23.9	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,277	1,959	59.8	643.98
2023年3月期	3,004	1,796	59.8	590.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,958百万円 2023年3月期 1,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	484	△380	△49	1,262
2023年3月期	414	△608	155	1,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	9.1	0.8
2025年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.9	

(注) 2025年3月期の配当予想に関しましては、中間配当、期末配当ともに1株当たり5円を予定しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	5.0	200	10.3	190	9.3	170	1.8	55.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,041,800株	2023年3月期	3,041,800株
2024年3月期	166株	2023年3月期	166株
2024年3月期	3,041,634株	2023年3月期	2,741,018株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,557	18.1	191	305.1	188	248.5	177	—
2023年3月期	3,011	△1.2	47	△80.6	54	△82.3	△400	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	58.30	—
2023年3月期	△146.17	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,300	1,994	60.4	655.48
2023年3月期	3,020	1,815	60.1	596.97

（参考）自己資本 2024年3月期 1,993百万円 2023年3月期 1,815百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料の入手方法については、2024年5月20日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、オンデマンド方式での決算説明動画は、2024年5月21日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション・サービスの提供を行う単一セグメントとなっております。創業当時から通信事業者向けの音声ネットワークのIP化とソフトウェア化を実現する高度なソリューションを提供しております。その開発で蓄積してきた技術・経験を活かして、市場のニーズに応えるべく、あらゆるビジネスユーザーをターゲットとした、IP-PBX、事業者間接続ゲートウェイ、通話録音装置をはじめとし、音声認識/AIを取り入れたソリューション・サービスや、様々なビジネスシーンで活用できる各種クラウドサービスを展開しております。

また、当社グループのCPaaS（Communications Platform as a Service）である「U-cube CPaaS」を活用したサービスをご提供されるパートナーを対象に、サービスの相互利用や情報交換・交流の場となるCPaaSマーケットプレイス「NextGen CaMP（ネクストジェン キャンプ）」を発足しました。異なるサービスの接続を得意とする当社グループが国産CPaaS基盤を提供し、パートナー企業のクラウドサービス開発を促進すると共に、それらを相互に活用することでコミュニケーションサービス市場を拡大できるものとして、多くの企業にご賛同いただいております。CPaaSの市場拡大に向けて、国内外の最新情報を収集し、最適なサービスを市場へ提供できるよう、パートナーと共に取り組んでまいります。

当社グループが手掛ける事業内容は、主に2つに区分しております。音声を中心とし、長年培ってきた技術や経験によって生み出せる多様なソリューション・サービス、もうひとつは、DX化促進により需要が拡大している音声認識/AI及びCPaaSや、クラウドベースの業務支援システム（BSS）などのソリューション・サービスになります。

以上のことをふまえ、前連結会計年度まで、「ボイスコミュニケーション事業」と「モバイル通信ソリューション事業」としておりましたが、当連結会計年度より、「ボイスコミュニケーション事業」と「コミュニケーションDX事業」に分類しております。なお、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

以上のような市場環境において、当社グループの経営成績については、ボイスコミュニケーション事業において、通信事業者及び官公庁や鉄道会社向けに収益性の高い自社ソフトウェア販売の増加があったことや大手電力会社向けにサービス運用安定化を目的としたバックアップシステムの構築案件の獲得に加え、通信事業者向けのクラウドサービスの増加がありました。また、コミュニケーションDX事業において、前連結会計年度末にMVNO事業者向けに提供を開始したサブスクリプション型サービス販売が積み上がったことに加え、導入済みのモバイルコアシステムのセキュリティ強化や運用の簡易化に向けた更改対応を実施したこと、さらには、継続案件として企業DXに関連したシステム開発案件が増加したことなどにより、売上高は、3,522,737千円（前連結会計年度比15.4%の増加）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う増益の影響に加え、ソフトウェア開発投資の減少、人件費や業務委託費が減少したほか、レイアウト変更による家賃等の減少に伴う固定費の削減により売上総利益は1,305,309千円（前連結会計年度比13.7%の増加）、営業利益は、181,391千円（前連結会計年度比479.6%の増加）、経常利益は、173,759千円（前連結会計年度比629.7%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、166,920千円（前連結会計年度は、454,411千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

受注面につきましては、ボイスコミュニケーション事業において、保守サービスやクラウドサービスについて、堅調に受注が増加したことや、コミュニケーションDX事業において、サブスクリプション型サービスの受注獲得や企業DXに関連したシステム開発案件等を受注したことにより、受注残高は1,735,795千円（前連結会計年度比11.1%の減少）となりました。

区 分	第 22 期 (2023年3月期)	第 23 期 (当連結会計年度) (2024年3月期)	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	3,053,432	3,522,737	469,305	15.4
売 上 総 利 益 (千円)	1,148,046	1,305,309	157,263	13.7
営 業 利 益 (千円)	31,298	181,391	150,092	479.6
経 常 利 益 (千円)	23,813	173,759	149,945	629.7
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△)	△454,411	166,920	621,332	—
受 注 残 高 (千円)	1,952,616	1,735,795	△216,821	△11.1

当連結会計年度における事業区分別の概況は、以下のとおりです。
 なお、以下の前連結会計年度との比較は、変更後の区分に基づいております。

事業区分の名称	第22期 (2023年3月期)	第23期 (当連結会計年度) (2024年3月期)	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	2,631,117	2,693,320	62,203	2.4
コミュニケーションDX事業 (千円)	422,315	829,417	407,101	96.4

[ボイスコミュニケーション事業]

ボイスコミュニケーション事業は、あらゆるビジネスユーザーの音声通信をサポートするソリューションやサービスを、通信事業者や多様な販売パートナーを通じて提供します。

当連結会計年度では、DX関連においては、働く場所の多様化に伴い、法人電話のスマートフォン需要が引き続き高い傾向にあります。仕事の電話をいつでもどこでも自身のスマートフォンで受発信できる「スマートフォン内線ソリューション」の販売が引き続き好調でした。

このようなDX化に向けた各企業の取り組みの中で、自社でクラウドサービスを展開される企業も増加傾向にあります。当社グループはこのような企業のパートナーとなり、自社のクラウドサービス基盤を提供し、導入に伴う環境構築や運用面でのサポートを行うことで堅調に実績を積み上げています。都築電気株式会社のクラウドPBXサービス「TCloud for Voice」もそのひとつであり、オンプレミスからクラウドサービスへ切り替える企業より好評をいただいております。

また、大手通信事業者を介してクラウドPBXの需要の拡大化による、当社グループのクラウドPBXサービス「U-cube voice」も様々な企業に継続的にご利用いただいております。運用の利便性を向上する新機能を追加したことにより、さらにサービスが充実しました。

そのほか、コンビニエンスストア各拠点の店頭にあるマルチメディア端末を接続するSIPサーバーとして、ソフトウェア「NX-C1000 for Enterprise」を提供しました。こちらは多店舗展開をする小売業界のニーズに応えた事例となります。

当社グループのIPセントレックスサービスをご利用の大手電力会社向けには、災害等に直面した場合においても、安定した運用の継続を可能にするバックアップシステムを構築し、提供しました。導入実績のある顧客に向けたフォローとサポート体制の充実により、更なる案件の獲得へとつながった事例となります。

当社グループでは、クラウドサービスの展開を拡大している中で、利用者に安心してサービスをご利用いただける環境の整備を実施しています。それに伴い、サービス運用やシステム保守を担うシステムサポート部において、国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証「ISO/IEC 27001:2013」ならびにISMSクラウドセキュリティ認証「ISO/IEC 27017:2015」を取得しました。自社クラウドサービスのセキュリティ維持・改善においてより高いレベルを推進し、一層信頼される企業を目指します。

PSTNマイグレーション関連においては、大手通信事業者に向けたソフトウェアSBC「NX-B5000」を販売しました。昨今では一般企業においても、働く場所やデバイスの多様化により、IP電話サービスの需要が拡大しています。これによるトラフィックの増加が見込まれており、マルチ接続ゲートウェイ「NX-B5000 for Enterprise」の販売へと繋がっています。大規模IVRサービス事業者の設備IP化に向けた販売や、クラウドPBXサービス事業者のゲートウェイとして、当社グループの通信事業者向けの製品の実績が評価され採用されました。これは、エンタープライズユーザーやコンタクトセンターでもIP化が加速している表れであり、引き続き顧客のニーズを捉えつつ、案件の獲得に取り組んでいきます。

音声認識&AIサービス関連においては、通話音声・録音音声をテキスト化することにより、コンプライアンス強化に向けて有効に活用できる音声認識BPOサービス「U-cube cogni」を、金融機関にご利用いただいております。

また、株式会社NTTドコモによる携帯電話向け通話録音サービスや、通信事業者向けに通話録音の自動テキスト化を実現する機能「U-cube rec」を提供しています。導入される際に、サーバーなどの設備やシステム管理者を用意する必要がなく、通話録音データの蓄積や管理をクラウド上で行い、セキュリティ対策も万全なサービスとなります。

そのほか、全国に拠点を持つ官公庁や、複数の拠点を有する鉄道会社向けに、通話録音システム「LA-6000」を提供しました。通話の録音から録音データの収集・蓄積・管理まで実現することができ、全国の拠点展開を実施しています。

このように当社グループの「LA-6000」は、通話録音システムとして多くの実績がありますが、世の中のDX化が加速する中で活用方法の多様化に取り組んでいます。録音データの保存のみならず、複数の企業が提供している音声認識サービスのキャプチャサーバーとしても活用できることから、全国に拠点を持つ官公庁や保険会社のコールセンター向けに導入されました。音声を取得した後、音声認識エンジンに受け渡して音声をテキスト化することが可能となり、文字でいち早く情報を検索・分析することによって、多くのオペレーターを抱えるコール

センターなどの業務効率化に需要が見込まれます。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,693,320千円（前連結会計年度比2.4%の増加）となりました。

〔コミュニケーションDX事業〕

コミュニケーションDX事業は、オムニチャネルコミュニケーションやAI技術を活用して業務のDX化に貢献するクラウドサービス、音声認識/AIやCPaaSといった技術を活用したDXソリューション・サービス、等の研究開発活動に取り組んで様々な商用サービスを提供します。

DX/AIソリューション関連においては、業務のDX化が加速する中、電話システム機能の拡充、コールセンター支援、スマートフォンのアプリケーションに関するシステム開発などを実施し、当社グループの「U-cube connect」、「U-cube cogni」により音声認識後のデータの利活用を提供しています。さらに「U-cube connect」にSMS送信、FAX送受信機能を拡充したマルチチャネル対応IVRサービスも開始し、企業のDX導入に貢献します。

継続案件として、一般社団法人建設技能人材機構に、既存の電話システムと当社グループのオムニチャネルコミュニケーションサービス、CTIと連携したコールセンターソリューションを導入しています。簡易なお問い合わせに対しては、受付からSMS送信での情報提供まで自動で行えるようになり、スーパーバイザーによるモニタリングや対応履歴の管理・共有も高度化され、一層の顧客対応品質の向上と業務効率化を可能とするものとなります。

音声通話、メッセージング、ビデオ通話などのコミュニケーション機能をAPIで提供するクラウド型通信プラットフォームCPaaSを、自社で開発し「U-cube CPaaS」として提供しています。国内の通信事業者をはじめ多くの企業への導入実績を持つ当社グループのソフトウェアが活用されており、異なる事業者間やサービス間の相互接続性に優れたサービスです。NECネットエスアイ株式会社が提供するAIによる電話取次ぎサービス

「Canario」の基盤として採用されているほか、エクシオグループ株式会社と実施したServiceNowへの電話応対業務自動化ソリューション連携にも活用されており、パートナー企業を含む多くの企業で活用されています。当社グループの長年の通信事業者への導入実績から、安定した品質で永続的なサービスや、グローバルパートナーを含む主要なCPaaSプロバイダとの連携によって創造する新しい機能を、いち早く提供しています。またこれにより、ユーザー企業は日本のレギュレーションに沿った機能提供やサポートを受けながら、安定的で新規性の高い独自アプリケーションの開発を行うことができます。当社は、「U-cube CPaaS」を用いてパートナー企業が開発したクラウドアプリケーションを相互に利用できる会員制のコミュニティ「NextGen CaMP」を本年度より発足しており、先に記載した一般社団法人建設技能人材機構に向けたコールセンターソリューションも、まさにこの活動から生まれた都築電気グループとのコラボレーションによる導入事例となります。さらに、当該コミュニティの会員である株式会社電話放送局と協業して、IVRサービス事業の拡大とともに、CPaaSやAIを活用した新規ビジネスの共創に取り組んでいます。会員数の拡大及び会員間の交流や情報交換を通じて、国内市場におけるCPaaSの効果的な利用促進と市場のさらなる拡大を今後も目指していきます。

また、NTTタウンページ株式会社の「Digital Lead for DX SMSソリューション」に、当社グループの「U-cube connect」がIVRオプション機能として採用され、提供を開始しました。カスタマーセンターやコールセンター事業者などに対し、電話応対業務のDX化を推進する取り組みであり今後の需要がさらに見込まれます。

BSSソリューション関連においては、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステムの運用支援を行っています。また、導入済みのモバイルコアシステムのセキュリティ強化や、運用の簡易化に向けた更改対応を実施しました。そのほかには、モバイルサービスの運用支援を手掛けてきた実績から、モバイル通信制御システムの更改案件やMVNO設備の運用支援を実施しています。

こうしたクラウドベースの業務支援システムの構築経験を活かし、企業における業務の実態を分析・整理した上で改善策を提案するなど、業務改善に向けたコンサルティングも行っています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、829,417千円（前連結会計年度比96.4%の増加）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、3,277,838千円となり、前連結会計年度と比べ273,750千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が54,336千円、売掛金が75,243千円、原材料及び貯蔵品が61,847千円、製品が10,100千円、ソフトウェア資産が70,066千円（新規開発及び取得等により366,576千円増加、減価償却により296,510千円減少）、繰延税金資産が23,205千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、仕掛品が9,955千円、のれんが10,916千円、差入保証金が15,212千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の総額は、1,317,904千円となり、前連結会計年度と比べ109,987千円の増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が31,773千円、賞与引当金が25,785千円、未払法人税等が28,805千円、流動負債「その他」に含まれる未払費用が13,444千円、未払消費税等が41,389千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が42,776千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,959,934千円となり、前連結会計年度と比べ163,762千円の増加となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が166,920千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、子会社株式の追加取得により資本剰余金が5,000千円減少したことによるものであります。

なお、2023年6月23日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損補填を行っております。これにより、資本剰余金が387,482千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して54,336千円増加し1,262,035千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は484,283千円（前連結会計年度は、414,482千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益173,759千円、減価償却費315,329千円、のれん償却額10,916千円、賞与引当金の増加25,785千円、仕入債務の増加31,773千円、未払又は未収消費税等の増減額41,680千円等によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加75,243千円、棚卸資産の増加61,992千円等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は380,764千円（前連結会計年度は、608,905千円の使用）となりました。増加要因は、差入保証金の回収による収入15,212千円によるものであります。減少要因は、有形固定資産の取得による支出21,810千円、無形固定資産の取得による支出362,066千円、資産除去債務の履行による支出12,100千円によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は49,183千円（前連結会計年度は、155,702千円の獲得）となりました。増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出242,776千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.4	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	125.1	98.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.3	151.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業は単一セグメントであります。 「ボイスコミュニケーション事業」と「コミュニケーションDX事業」の2つの事業分野に分類し、今後の見通しについて説明します。

ボイスコミュニケーション事業において、今年は大きな転換点を迎えています。NTT東日本と西日本は、今年2024年1月31日に100年以上続いてきた日本の固定電話通信サービスのネットワーク：公衆交換電話網をインターネット技術によって置き換えるという大事業を完了しました。これにより、音声通信の効率は劇的に改善し、またその結果として国内の音声通話料金は大幅に低下致しました。当社のコア製品であるSBC (Session Border Controller：IP電話事業者間での相互接続を可能とするソフトウェア)を始めとして、当社のネットワーク技術をベースとした音声技術製品群は、大手通信事業者様の電話通信網で引き続き重要な役割を果たしており、安定した稼働を保証する保守サービスを提供することが、求められております。大手通信事業者はインターネット化された電話通信システムの更改・機能強化を進めており、当社のソフトウェアSBC「NX-B5000」は引き続き販売、保守サービスの需要が見込まれます。また、企業向け電話システム市場においても、働き方改革、DX推進の進展によりクラウドPBX (クラウド型社内電話交換システム) サービスの契約数が伸びています。今後は、当社のソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」やソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」をEnablerビジネス、すなわちクラウドサービスを提供している事業者へ当社のソフトウェアPBXやソフトウェアSBCを提供することで、同事業者が提供サービスを拡充し、販売を拡大できるという事業モデルを推進していきます。このようなクラウドサービス事業者との連携強化を図る目的で、パートナー各社を組織化し情報交流、技術交流を進める場、「NextGen CaMP」を設立し、現在はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社始め、17社に加盟頂いております。また、コンプライアンスの強化を目的としてコンタクトセンターでの通話録音や音声認識の引き合いが増加傾向にあり、老朽化した通話録音装置のリプレイス案件の獲得も増加しております。

コミュニケーションDX事業においては、海外のトレンドに目を向け国内への導入展開をする取り組みを進めております。一つ目は、長年取り組んできたAIによる音声認識を活用し、工事現場での安全ミーティングの質を高めるためのシステム：工事KY (工事危険予知) ソリューションの高度化や、全てAIで受注予約を可能とするコールセンター向けのAI予約ソリューションです。二つ目は、特殊電話詐欺対策として、電話を取らないのではなく、発信者を証明する仕組みを作り必要な電話、重要な通話を受けてもらえるようにするシステム、三つ目は、各通信キャリアが独自にアンテナを立てるのではなく、諸外国では一般的となっている携帯電話のアンテナを共同で活用できるようにするシェアリングDAS (Distributed Antenna System 分散型アンテナシステム) や、ローカル5Gとの組み合わせによるサービス等、様々な事業アイデアがあり、積極的にチャレンジしていく計画です。

2025年3月期 (通期) の連結業績予想は、売上高3,700,000千円、営業利益200,000千円、経常利益190,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益170,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客の導入スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみの開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,699	1,262,035
売掛金	892,097	967,341
製品	11,051	21,152
仕掛品	15,486	5,531
原材料及び貯蔵品	58,591	120,438
その他	71,337	79,076
流動資産合計	2,256,264	2,455,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,748	51,269
減価償却累計額	△32,992	△14,107
建物(純額)	22,756	37,162
工具、器具及び備品	165,515	159,216
減価償却累計額	△151,047	△143,942
工具、器具及び備品(純額)	14,467	15,274
有形固定資産合計	37,224	52,436
無形固定資産		
のれん	20,012	9,096
ソフトウェア	409,627	567,779
ソフトウェア仮勘定	172,229	84,144
無形固定資産合計	601,870	661,020
投資その他の資産		
差入保証金	59,731	44,518
繰延税金資産	35,154	58,360
その他	15,410	7,702
貸倒引当金	△1,566	△1,776
投資その他の資産合計	108,730	108,805
固定資産合計	747,824	822,262
資産合計	3,004,088	3,277,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,966	302,740
1年内返済予定の長期借入金	231,822	188,946
未払法人税等	14,730	43,535
前受金	229,575	230,264
賞与引当金	—	25,785
製品保証引当金	7,741	5,446
受注損失引当金	400	—
その他	143,650	210,520
流動負債合計	898,886	1,007,239
固定負債		
長期借入金	285,771	285,871
資産除去債務	22,960	24,794
その他	299	—
固定負債合計	309,030	310,665
負債合計	1,207,916	1,317,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127,092	1,127,092
資本剰余金	1,079,223	686,740
利益剰余金	△409,199	145,204
自己株式	△289	△289
株主資本合計	1,796,827	1,958,748
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△655	—
その他の包括利益累計額合計	△655	—
新株予約権	—	1,186
純資産合計	1,796,172	1,959,934
負債純資産合計	3,004,088	3,277,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,053,432	3,522,737
売上原価	1,905,386	2,217,427
売上総利益	1,148,046	1,305,309
販売費及び一般管理費	1,116,747	1,123,918
営業利益	31,298	181,391
営業外収益		
受取利息	14	14
未払配当金除斥益	40	—
雑収入	135	146
営業外収益合計	189	160
営業外費用		
支払利息	3,162	3,231
株式交付費	1,781	684
為替差損	1,614	386
事務所移転費用	—	3,483
合併関連費用	1,083	—
その他	32	6
営業外費用合計	7,674	7,792
経常利益	23,813	173,759
特別損失		
減損損失	460,842	—
特別損失合計	460,842	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△437,028	173,759
法人税、住民税及び事業税	5,994	30,333
法人税等調整額	11,389	△23,494
法人税等合計	17,383	6,838
当期純利益又は当期純損失(△)	△454,411	166,920
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)	△454,411	166,920

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△454,411	166,920
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△655	655
その他の包括利益合計	△655	655
包括利益	△455,066	167,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△455,066	167,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,582	955,713	53,181	△289	2,010,188
当期変動額					
新株の発行	125,510	125,510			251,020
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△454,411		△454,411
剰余金の配当			△7,969		△7,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	125,510	123,510	△462,381	—	△213,361
当期末残高	1,127,092	1,079,223	△409,199	△289	1,796,827

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	—	2,010,188
当期変動額		
新株の発行		251,020
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△454,411
剰余金の配当		△7,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△655	△655
当期変動額合計	△655	△214,016
当期末残高	△655	1,796,172

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,127,092	1,079,223	△409,199	△289	1,796,827
当期変動額					
欠損填補		△387,482	387,482		—
親会社株主に帰属する当期純利益			166,920		166,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,000			△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△392,482	554,403	—	161,920
当期末残高	1,127,092	686,740	145,204	△289	1,958,748

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△655	—	1,796,172
当期変動額			
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純利益			166,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	1,186	1,841
当期変動額合計	655	1,186	163,762
当期末残高	—	1,186	1,959,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△437,028	173,759
減価償却費	265,490	315,329
のれん償却額	10,916	10,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,997	25,785
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,239	△2,295
受注損失引当金の増減額(△は減少)	400	△400
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	3,162	3,231
株式交付費	1,781	684
事務所移転費用	—	3,483
合併関連費用	1,083	—
減損損失	460,842	—
売上債権の増減額(△は増加)	142,562	△75,243
棚卸資産の増減額(△は増加)	105,987	△61,992
仕入債務の増減額(△は減少)	17,695	31,773
前受金の増減額(△は減少)	△29,544	689
未払又は未収消費税等の増減額	△40,897	41,680
その他	△1,834	25,837
小計	471,938	493,434
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△3,231	△3,196
移転費用の支払額	—	△2,933
合併関連費用の支払額	△1,083	—
法人税等の支払額	△53,155	△3,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,482	484,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,098	△21,810
無形固定資産の取得による支出	△603,806	△362,066
資産除去債務の履行による支出	—	△12,100
差入保証金の回収による収入	—	15,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,905	△380,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△282,939	△242,776
株式の発行による収入	249,238	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,000	△5,000
配当金の支払額	△7,879	△5
その他	△717	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,702	△49,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,721	54,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,421	1,207,699
現金及び現金同等物の期末残高	1,207,699	1,262,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ボイスコミュニケーション事業（千円）	コミュニケーションDX事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,631,117	422,315	3,053,432

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	402,638	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ボイスコミュニケーション事業（千円）	コミュニケーションDX事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,693,320	829,417	3,522,737

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「ボイスコミュニケーション事業」と「モバイル通信ソリューション事業」の2つの事業分野の分類としておりましたが、提供製品やサービス、市場環境の変化などを踏まえ、当連結会計年度において事業分野の分類を「ボイスコミュニケーション事業」と「コミュニケーションDX事業」に変更いたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	383,936	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	590円53銭	643円98銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△165円78銭	54円88銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,796,172	1,959,934
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	1,186
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,796,172	1,958,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,041,634	3,041,634

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△454,411	166,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△454,411	166,920
期中平均株式数 (株)	2,741,018	3,041,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。